

2019年3月期

第2四半期（中間期）決算説明資料

2018年11月



決算ダイジェスト 3頁

損益状況 <連結> 4頁

損益状況 <セブン銀行> 5頁

損益状況 <FCTI> 6頁

損益状況 <ATMi> 7頁

損益状況 <国内子会社> 8頁

財務の状況 <セブン銀行> ・ 配当政策 9頁

## 中期経営計画 【進捗状況】

中期経営計画 11頁

中期経営計画 (検証) 12頁

中期経営計画 (推進方針) 13頁

中期経営計画 (今後の対応) 14.15頁

資本政策 16頁

## 参考資料

ATM利用件数と受入手数料単価の推移 18頁

ATM台数と平均件数の推移 19頁

決済口座事業 20頁

海外事業 <FCTI> 21頁

※決算発表資料は、当社Webサイトからもご覧いただくことができます。  
(<http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/presentation/>)

## 2018年度第2四半期決算

### 連結

経常収益 734億円 (前年同期比+112億円)  
 経常利益 207億円 ( " + 9億円)

### 単体

経常収益 604億円 (前年同期比+23億円)  
 経常利益 228億円 ( " +13億円)

経常収益・経常利益共に中間期過去最高

## 【特別損失の計上】

### 連結

計上金額 約145億円 (減損損失)

### 単体

約218億円 (株式評価損)\*

海外事業 (北米・インドネシア) の推進過程で発生した損失

### 連結

親会社株主に帰属する

中間純利益 △2億円 (前年同期比△138億円)

### 単体

中間純利益 7億円 (前年同期比△141億円)

## 【配当】 期初計画より変更なし

中間配当 1株あたり5.00円 (期末配当5.00円、年間10円を計画)

# 損益状況<連結>

(単位：億円)

	17年度		18年度			18年度	
	通期実績	上期	上期実績	前年差異	計画差異	修正計画 (2018/9)	上期
経常収益	1,276	622	734	112	4	1,472	730
経常費用	893	423	527	104	0	1,073	527
経常利益	383	198	207	9	4	399	203
特別損失	1	0	146	146	0	146	146
親会社株主に帰属する 当期純利益	253	136	△2	△138	3	128	△5

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

注3) 連結損益の為替レート

: 1米ドル

2017年度通期実績 = 112.16円、2017年度上期実績 = 112.34円、2018年度上期実績 = 108.67円、2018年度修正計画 = 110.00円

: 100インドネシアルピア

2017年度通期実績 = 0.838円、2017年度上期実績 = 0.843円、2018年度上期実績 = 0.790円、2018年度修正計画 = 0.900円

# 損益状況<セブン銀行>

(単位：億円)

	17年度		18年度			18年度	
	通期実績	上期	上期実績	前年差異	計画差異	修正計画 (2018/9)	上期
<b>経常収益</b>	<b>1,166</b>	<b>581</b>	<b>604</b>	<b>23</b>	<b>5</b>	<b>1,196</b>	<b>599</b>
うちATM受入手数料	1,059	532	544	12	△3	1,083	547
<b>経常費用</b>	<b>743</b>	<b>366</b>	<b>375</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>771</b>	<b>375</b>
うち資金調達費用	7	3	3	0	0	8	3
うちATM設置支払手数料	143	71	74	3	1	148	73
うち業務委託費	183	91	92	1	△1	188	93
うち保守管理費	41	21	18	△3	△2	39	20
うち減価償却費	157	78	81	3	2	161	79
<b>経常利益</b>	<b>422</b>	<b>215</b>	<b>228</b>	<b>13</b>	<b>4</b>	<b>425</b>	<b>224</b>
特別損失	1	0	218	218	△1	219	219
法人税等合計	130	66	2	△64	0	64	2
<b>純利益</b>	<b>291</b>	<b>148</b>	<b>7</b>	<b>△141</b>	<b>6</b>	<b>140</b>	<b>1</b>
EBITDA	580	293	309	16	6	586	303
期末ATM設置台数 (台)	24,392	23,873	24,756	883	△57	25,350	24,813
ATM受入手数料単価 (円)	132.9	133.0	133.0	0	1.0	133.1	132.0
平均利用件数 (件/台/日)	94.1	95.3	93.7	△1.6	△1.1	92.3	94.8
総利用件数 (百万件)	815	409	419	10	△5	830	424

注) EBITDA = 経常利益 + 減価償却費

# 損益状況<FCTI>

(単位：百万\$)

	17年度		18年度			18年度		18年度	
	通期実績	上期	上期実績	前年差異	当初計画 差異	修正計画 (2018/9)	上期	当初計画 (2018/5)	上期
<b>経常収益</b>	<b>96.5</b>	<b>35.9</b>	<b>119.1</b>	<b>83.2</b>	<b>5.3</b>	<b>244.3</b>	<b>119.1</b>	<b>239.1</b>	<b>113.8</b>
<b>経常費用</b>	<b>120.4</b>	<b>43.5</b>	<b>131.4</b>	<b>87.9</b>	<b>8.7</b>	<b>258.4</b>	<b>131.4</b>	<b>250.0</b>	<b>122.7</b>
うち資金調達費用	12.5	3.2	14.6	11.4	△ 1.5	30.1	14.6	30.1	16.1
うちATM設置支払手数料	58.0	21.9	68.2	46.3	1.5	141.9	68.2	138.9	66.7
うち業務委託費	7.8	3.0	9.0	6.0	△ 0.4	19.5	9.0	19.1	9.4
うち保守管理費	8.4	3.1	9.8	6.7	1.5	20.3	9.8	17.1	8.3
うち減価償却費	9.5	3.0	12.7	9.7	0.4	16.0	12.7	25.5	12.3
<b>経常利益</b>	<b>△23.9</b>	<b>△7.6</b>	<b>△ 12.3</b>	<b>△ 4.7</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>△14.0</b>	<b>△12.3</b>	<b>△10.9</b>	<b>△ 8.9</b>
特別損失	0.0	0.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	0.0	0.0
法人税等合計	3.4	△2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>純利益</b>	<b>△27.4</b>	<b>△4.9</b>	<b>△ 102.3</b>	<b>△ 97.4</b>	<b>△ 93.4</b>	<b>△ 104.0</b>	<b>△102.3</b>	<b>△10.9</b>	<b>△ 8.9</b>
EBITDA	△14.3	△4.6	0.4	5.0	△2.6	2.0	0.4	13.9	3.0
<b>期末ATM設置台数 (台)</b>	<b>11,582</b>	<b>5,674</b>	<b>13,235</b>	<b>7,561</b>	<b>△ 465</b>	<b>13,300</b>	<b>13,235</b>	<b>13,300</b>	<b>13,700</b>
うちSEI設置台数	5,948	0	7,903	7,903	△ 97	8,400	7,903	8,400	8,000
<b>平均利用件数 (件/台/日)</b>	<b>20.3</b>	<b>16.0</b>	<b>34.5</b>	<b>18.5</b>	<b>0.7</b>	<b>36.7</b>	<b>34.5</b>	<b>36.7</b>	<b>33.8</b>
うちSEI設置	39.2	0	48.1	48.1	1.4	50.0	48.1	50.0	46.7
<b>総利用件数 (千件)</b>	<b>51,812</b>	<b>17,097</b>	<b>81,915</b>	<b>64,818</b>	<b>815</b>	<b>177,400</b>	<b>81,915</b>	<b>177,400</b>	<b>81,100</b>

注1) 2018/9 末時点のATM台数 = 13,525台

SEI内：8,202台 (Sunoco含む)

SEI外：自社保有 4,491台、設置先保有 832台

注2) FCTI社の資金調達費用 = ATM内装填現金を準備する金融機関への支払利息相当額及び委託手数料等

# 損益状況 <ATMi>

(単位：百万円)

	17年度		18年度			18年度	
	通期実績	上期	上期実績	前年差異	計画差異	通期計画	上期
経常収益	81	35	46	11	△47	311	93
経常費用	170	85	79	△6	△51	378	130
経常利益	△88	△50	△33	17	3	△66	△36
純利益	△90	△34	△197	△163	△170	△50	△27

注1) 為替レート

: 100インドネシアルピア

2017年度通期実績=0.838円、2017年度上期実績=0.843円、2018年度上期実績=0.790円、2018年度通期計画=0.900円

注2) 2018/9末時点のATM台数103台

➤ 設置ATMの利用件数は順調に推移も、収益性は改善せず

# 損益状況 <国内子会社>

## BBF

(単位：百万円)

	17年度 通期実績		18年度 上期実績		18年度 通期計画	
	上期	前年差異	上期	前年差異	上期	前年差異
経常収益	972	436	566	130	1,016	525
経常費用	881	429	490	61	981	508
経常利益	90	7	76	69	35	17
純利益	57	6	49	43	22	11

- 4行より、マネー・ローンダリング事務受託受注  
(2018/9末時点)
- 金融機関からの引合い多数、サービス導入に向け体制強化、業容の拡大を図る。

## 7PS

(単位：百万円)

	18年度 上期実績		18年度 通期計画	
	前年差異	上期	前年差異	上期
経常収益	4	—	492	29
経常費用	87	—	597	118
経常利益	△ 82	—	△ 104	△ 89
純利益	△ 83	—	△ 104	△ 89

- 現金受取サービスのサービス開始 (2018/5)
- サービス契約合意企業は100社超 (2018/9末時点)  
順次サービス開始予定

# 財務の状況<セブン銀行>・配当政策

## 貸借対照表 (2018/9末) セブン銀行

(単位：億円)

現金預け金 7,262 (ATM装填用 等)	預金 6,793 (個人預金 4,170)
有価証券 853	社債・借入金 1,050
ATM仮払金 1,990	ATM仮受金 804
その他 828	その他 165
資産 10,933	純資産 2,121
	負債+純資産 10,933

単体自己資本比率 (国内基準) 52.20% (速報値)

格付 (長期)

S&P A+

R&I AA

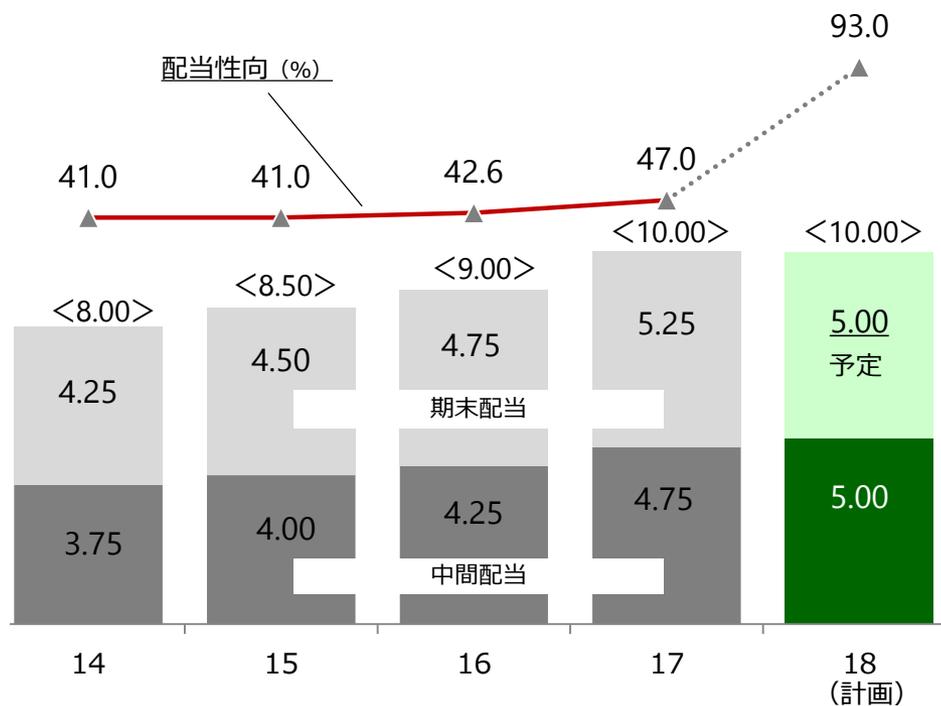
## 株主還元方針

- ・中期経営計画にて株主還元強化を目指し、配当ポリシーを変更
- ・連結配当性向年間40%を最低目標に、年2回の配当を実施

## 配当

17年度：年間10.00円

18年度：年間10.00円を予定 (配当総額 約120億円)



2017年度-2019年度  
中期経営計画 【進捗状況】

## 中期経営計画

本業を伸ばしつつ事業の多角化を実現

収益構造に厚みを持たせる

### 収益・利益の積上げ

- KPI (2016年度対比 経常収益+400億円：経常利益+80億円)

### 長期的成長の基盤作り

- 2020年度以降を見据えた持続的成長の基盤作り

# 中期経営計画（検証）

		施策 検証	KPI 検証	
			経常収益	経常利益
国内事業	ATMプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 堅実な規模の拡大</li> <li>▶ 更なる品質の改善 →各施策積上げも、利用件数は計画未達</li> <li>▶ 新たなATM利用スタイルの創造 →着実に新サービスを立上げるも、新しい市場開拓には想定以上に時間を要す</li> </ul>	256/400 (達成64%)	32/80 (達成40%)
	決済口座	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 現行ラインナップの成長 →環境変化に伴い、各サービスは伸長鈍化</li> <li>▶ グループ金融戦略の準備は堅調に進捗</li> </ul>		
海外事業	米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 米国セブン-イレブンへのATM設置 →2018年3月に設置完了、安定稼働は実現</li> </ul>	収益増加計画 18年度末計画 /中計増加 (単位：億円)	利益増加計画 18年度末計画 /中計増加 (単位：億円)
	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 進出当時より前提条件・ビジネス環境が大きく変化</li> </ul>		

## 国内事業

### 計画維持

- 中期経営計画（KPI・成長の基盤作り）に変更なし
  - ：KPIの達成と、その先を見据えた投資
  - ：中長期的な成長の基盤となる準備は今まで以上に注力

## 海外事業

### 計画見直し

- 環境変化を踏まえた戦略の見直し
  - ：米国事業：安定した利益体質の早期構築と先を見据えた新たなチャレンジ
  - ：インドネシア事業：収益改善の見通しが立たず、撤退準備を開始

## KPIの達成

### 国内事業

#### ATM プラット フォーム

- ▶ グループ内外とも、質を伴う確実な台数増加
- ▶ 効率的かつ集中的な利用促進（広告・エリア販促・提携先との協働販促）
- ▶ 現金受取サービス・新カテゴリーとの提携・電子マネーチャージ等新サービス立上げ（市場開拓）と認知促進に傾注

#### 決済 口座

- ▶ ローン・デビットサービス  
：好調に推移している新規口座への効率的なアプローチを実施
- ▶ 海外送金サービス  
：外国人労働者市場の広がりを視野に入れ、シェア拡大を継続

### 海外事業

#### 米国

- ▶ SEI設置ATMの利用件数拡大  
：ブランディング行の拡大と継続的認知向上策の促進
- ▶ コストを見直し運用の効率化を図る  
：ATM装填現金の適正化、不芳ATMの整理 等

## 長期的成長の基盤作り

### 国内事業

#### ATM プラット フォーム

- ▶ 次世代ATMシステムの導入  
：ATMと中継システムの更改により、新たなサービス基盤を構築
- ▶ 現金決済のプラットフォームから認証・情報プラットフォームへ  
：コンビニATMとして新たなサービス分野の実現に取り組む

#### 新たな事業分野

セキュリティ分野でのサービス拡大  
：当社の金融犯罪対策ノウハウを活かし、新たな事業化を推進

#### 決済 口座

- ▶ ATM装填資金の効率的調達に向けた口座の合理化継続
- ▶ 外部連携を前提とした基盤作り（API連携）
- ▶ 金融版セブンプレミアム導入実現への取り組み  
：投資、保険、ローン分野での商品化を進める

### 海外事業

#### 米国

- ▶ オペレーションの見直し  
：資金調達方法の再考、警送の効率化等、コスト構造を再構築
- ▶ 新サービスの検討  
：SEIと協働し、変化するニーズに則した新サービスの実現を目指す

## 成長投資と株主還元強化を軸に配分

成長投資

経営基盤  
強化  
↓  
**持続的成長**

3年間で400億円

- 新サービス開発、グループ金融戦略への投資を実施  
：次世代ATMシステム開発、ATM新接続方法開発、勘定系システム開発  
電子マネーチャージ拡大、現金受取サービス  
グループ金融戦略（7Payへの出資）等
- 成長機会には積極投資を継続

株主還元

**利益還元  
強化**

3年間で400億円

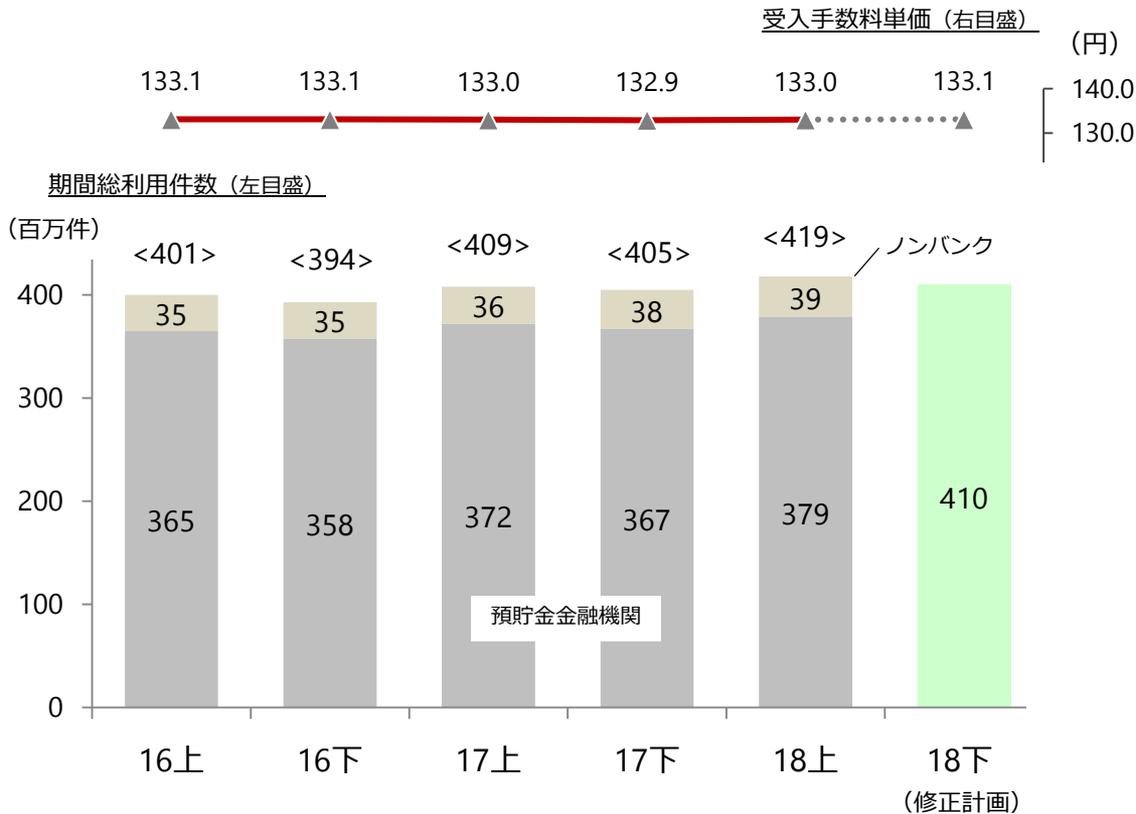
- 利益伸長の成果を還元強化
- 配当性向は最低40%以上、着実かつ継続的な配当実額の増加

# 参考資料<セブン銀行>

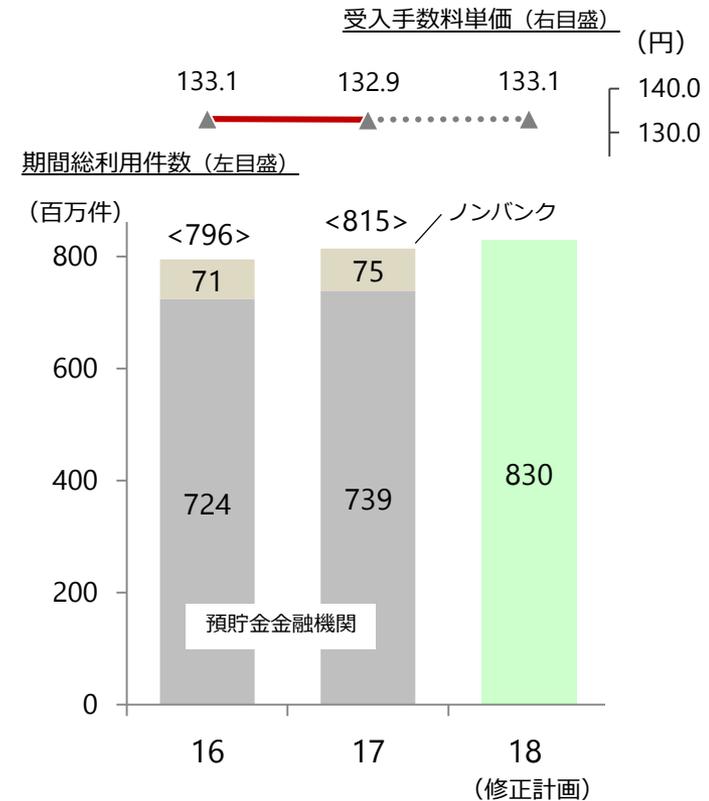
2019年3月期 第2四半期（中間期）

# ATM利用件数と受入手数料単価の推移

## 半期推移



## 年度推移

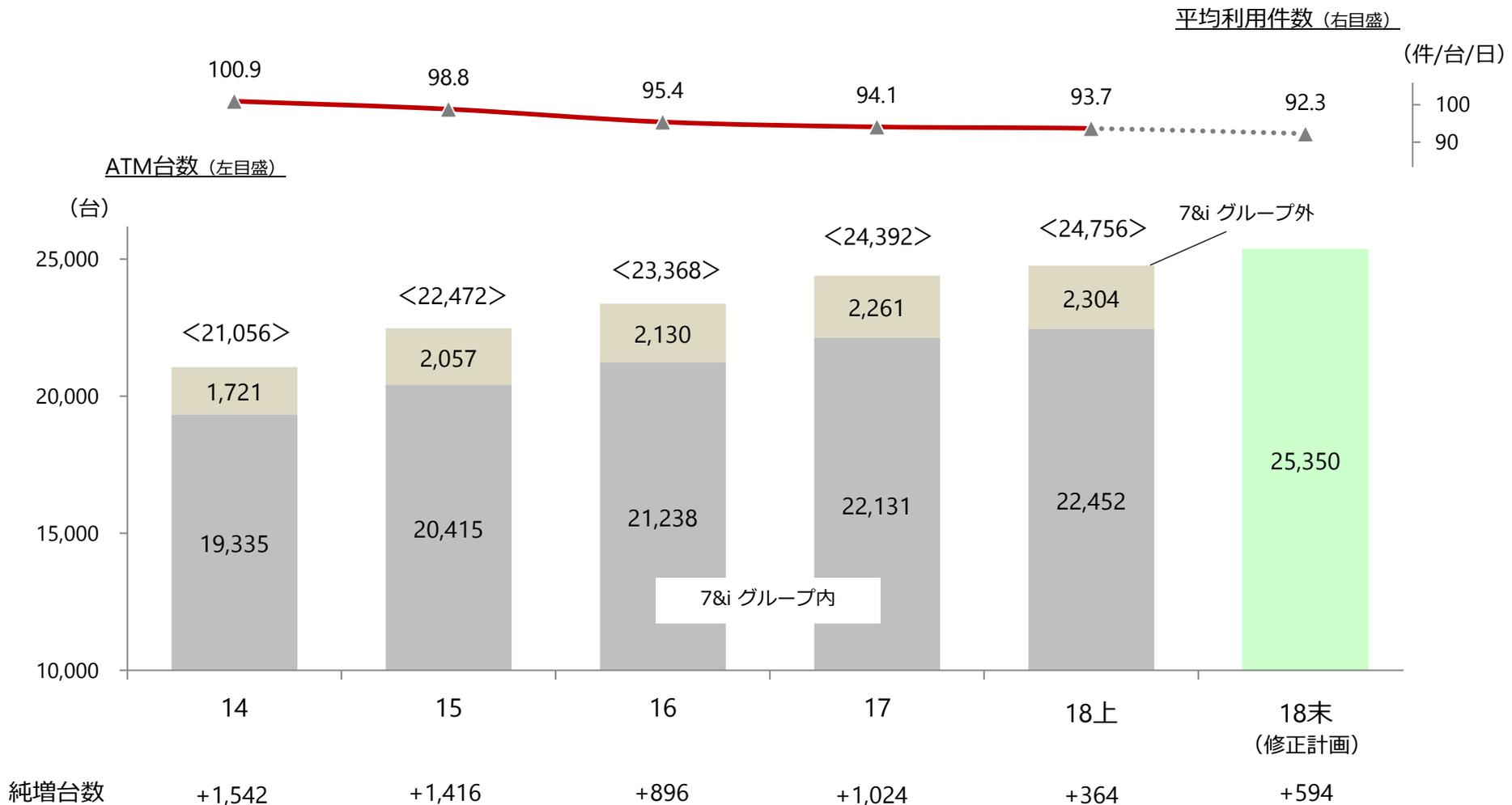


注1) 総利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

注2) ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上金入金等>)で算出

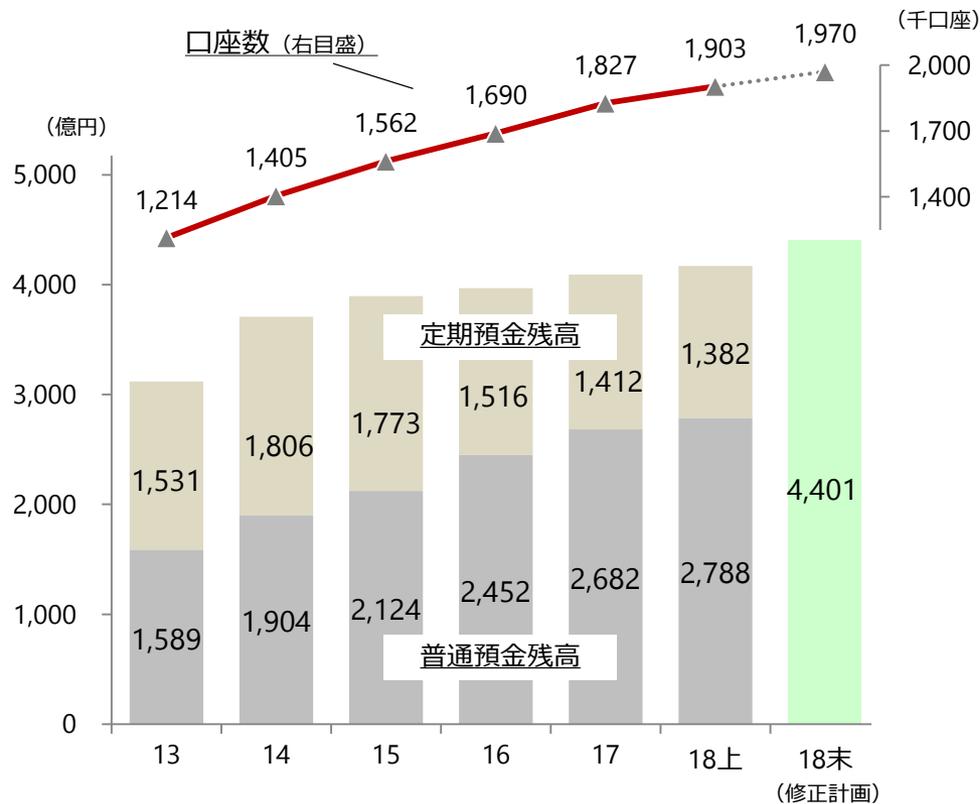
注3) 本資料におけるノンバンクは、証券会社・生命保険会社・クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社・事業会社・海外発行カード等の合計

# ATM台数と平均件数の推移

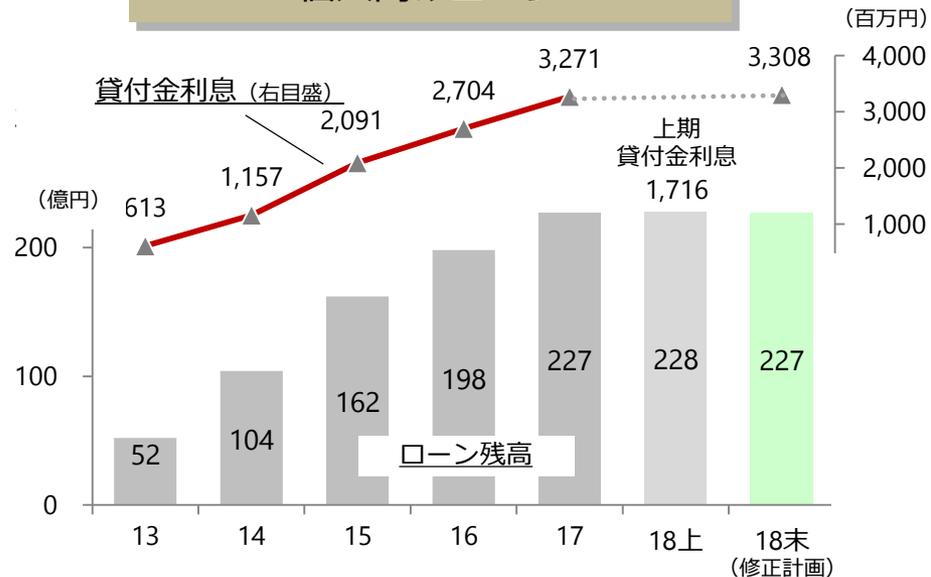


# 決済口座事業

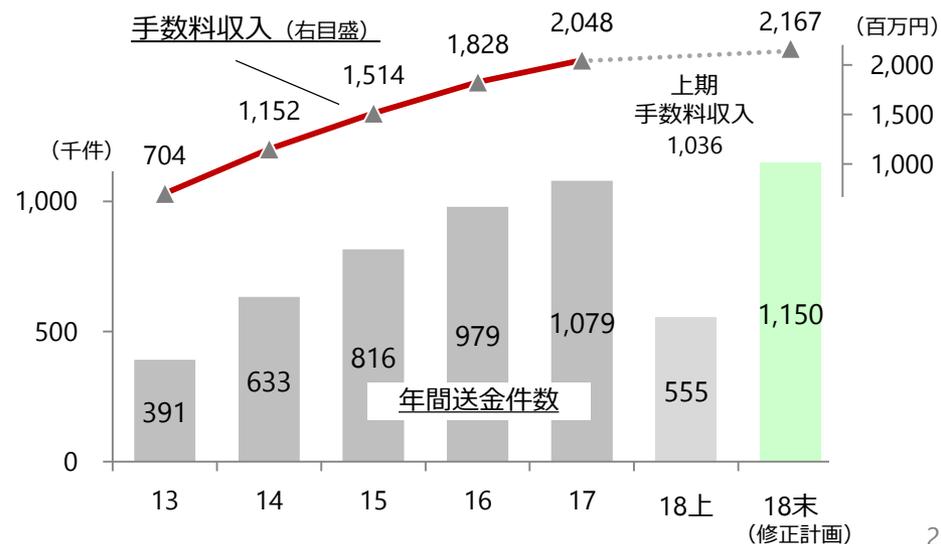
## 口座数と預金残高 (個人)



## 個人向けローン



## 海外送金サービス

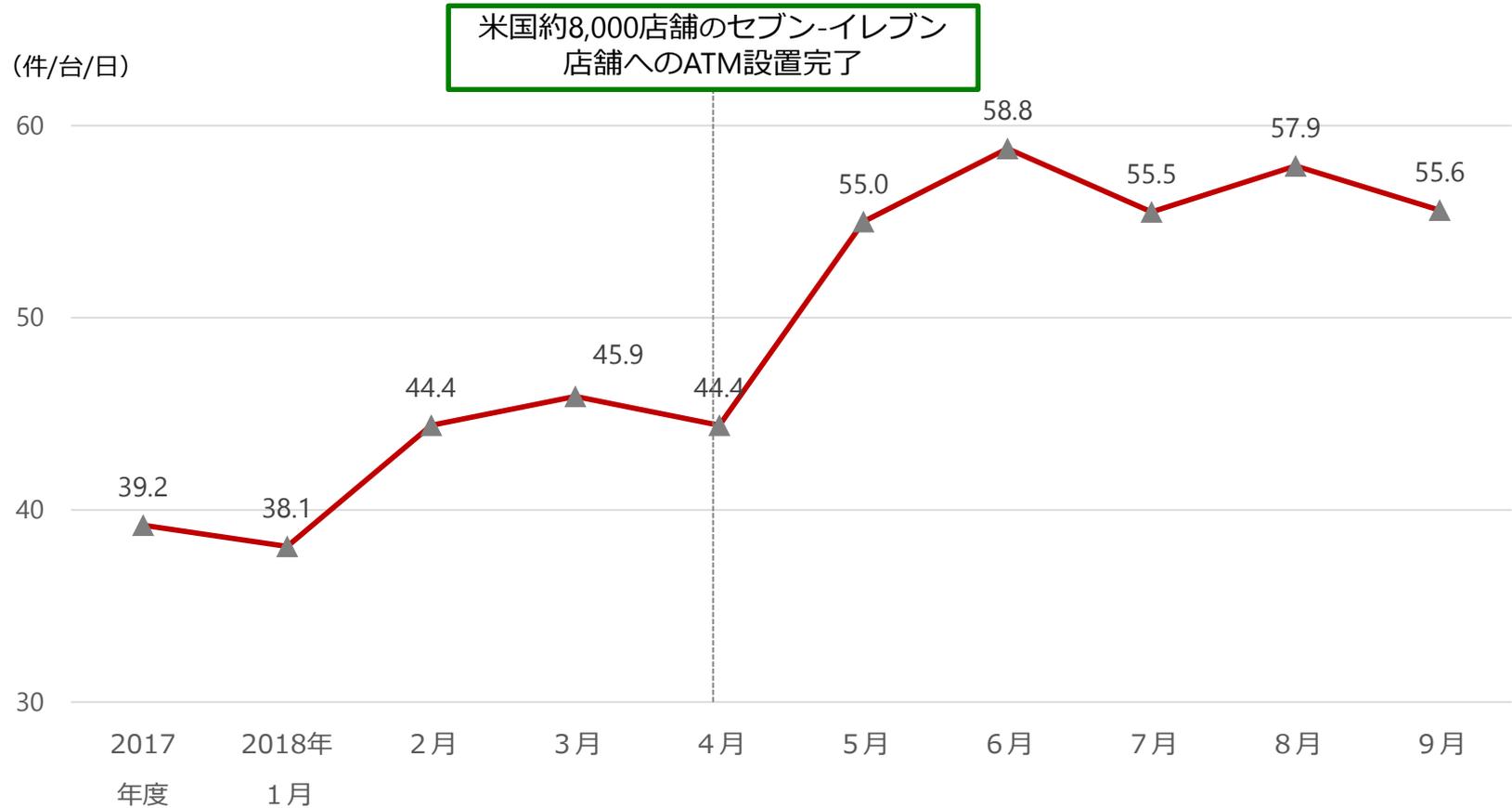


## デビットサービス

	18上期	18末 (修正計画)
契約口座 (千口座)	409	469
取引件数 (千件)	4,827	10,317

## 米国セブン-イレブン設置ATM

### 月別ATM平均利用件数推移



注) 6月以降は、Sunoco設置ATMを含む



本資料には、株式会社セブン銀行及びその連結子会社の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATMプラットフォーム事業、決済口座事業及び海外事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社及びその子会社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。